

論文

中国北京市における聴覚特別支援学校小学部の
言語指導の実態に関する調査研究

王 穎*・小林 優子**・我妻 敏博**

本研究では、中国北京市における聴覚特別支援学校小学部の言語指導の実態を明らかにするため、中国北京市にある聴覚特別支援学校小学部の言語指導を担当する教員4人を対象に質問紙調査を実施した。調査内容は、聴覚障害児の人数・補聴器の装用状況・主なコミュニケーション手段・聴覚能力評価・言語能力評価・言語指導用の教材・ことばを指導する際の影響要因・語彙指導の方法などであった。その結果、①聴覚障害児の補聴器装用率は約91%である。②他の障害を併せ持つ聴覚障害児は約13%である。③主なコミュニケーション手段は口話であるが、約74%の聴覚障害児が手話や指文字が使われている。④言語検査を実施時、口話に併せて手話や指文字を使用している。⑤言語指導を行う際に出版された文献以外、自校が編集した資料も使用している。⑥言語指導を行う際、聴覚障害児の言語能力以外に、保護者の影響が最も大きいことが分かった。

キー・ワード：聴覚特別支援学校小学部 言語指導 中国北京

I 問題と目的

従来、聴覚障害児の言語指導が重視され、聴覚特別支援学校を中心として積極的に行われている。聴覚特別支援学校の言語指導は語彙、文法、読解、作文、会話が中心に行われている。しかし、聴覚障害児の言語指導に「9歳の壁」という聾教育現場で長年言われる問題が存在している（我妻，2003）。

2011年現在、中国の特殊教育学校は1,767か所、児童生徒は約39.9万人、専門教師は約4.1万人、そのうち聾学校は452か所、聴覚障害児童生徒は約10.8万人である（中華人民共和国教育部，2011）。それらの聴覚障害児の言語力を高めるには、有効な言語指導が必要と考えられる。有効な言語指導が行われるため、言語指導の実態を把握する必要があると考えられる。

本研究では、中国北京市の聾人学校（日本における聾学校）小学部を対象に、言語指導の実態の一端を明らかにすることを目的とした。

II 方法

2013年3月に、中国北京市に位置する聾人学校1校の小学部の言語指導を担当する教員4人を対象にし、質問紙調査を実施した。調査内容は、聴覚障害幼児の人数・補聴器の装用状況・主なコミュニケーション手段・聴覚能力評価・言語能力評価・言語指導用の教材・ことばを指導する際の影響要因・語彙指導の方法などであった。

調査した4人の教員の平均教務年数は17年、そのうち言語指導を担当する平均年数は4年、担当学年は小1～小4、1人の教員が平均6人の聴覚障害児を担当している。

III 結果と考察

1 聴覚障害児の補聴器装用状況

調査対象校の在籍児童生徒は23人、男児9人、女児14人であった。そのうち、両耳とも補聴器を装用している児童は12人、片耳に補聴器を装用している児童は4人、片耳に人工内耳を装用している児童は4人、片耳補聴器・片耳人工内耳装用児童は1人、両耳とも補聴なしは2人であった。聴覚障害児の補聴器・人工内耳の装用状況を図1に示す。

図1にあるように、補聴器または人工内耳を装用している（両方を併用する場合も含む）児童は23人中21人（91.3%）であり、その内訳は補聴器装用児16人（69.6%）、人工内耳装用児5人（21.7%）であった。補聴器や人工内耳の装用率91.3%は2005年の同校の補聴器装用率30%、ハルビンにある2つ聾学校の50%と60%（唐・我妻，2005）より高い数値が得られた。この10年近く、中国経済の発展及び障害保障制度の改善などは補聴器装用率が高くなった原因だと考えられる。

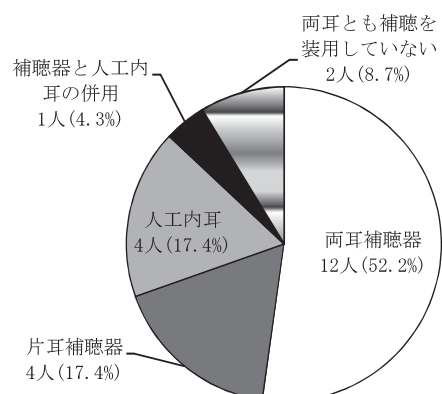


図1 対象児の補聴器・人工内耳の装用状況

* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

** 上越教育大学臨床・健康教育学系

2 単一・重複障害児の割合

聴覚障害児23人のうち、聴覚障害のみ20人、聴覚障害と知的障害2人、聴覚障害と発達障害1人であった。聴覚障害児の障害種類の割合を図2に示す。

聴覚以外の障害を併せ持つ聴覚障害児は3人（13.0%）であったが、Cherow, Matkin and Trybus (1985) の調査結果は、アメリカの聴覚障害生徒の約30%は少なくとも1つ以上の他の障害を併せ持つと報告しており、本研究で得られた13%より高い数値となっている。また、濱田・大鹿（2008）の聾学校小・中学部を対象に実施した調査では、発達障害を伴う聴覚障害児は32.1%と報告された。本研究で得られた数値は13.0%であり、これらの研究結果より低い値を示した。本調査は聾学校1校の児童が対象になっており、対象校での児童の受け入れ基準に特有のものがある可能性も考えられるし、他障害の有無を問う際、発達障害を持つという判断基準を明確に示さなかったため、得られた数値が低かったとも考えられる。

3 主なコミュニケーション手段

調査した対象児のうち、口話のみを主なコミュニケーション手段とする聴覚障害児は6人、口話・手話は15人、口話・指文字は2人であった。主なコミュニケーション手段の割合を図3に示す。

対象児23人中17人（73.9%）が口話に併せて手話と指文字を使用していることになるが、王（2013）の聾学校幼稚部を対象とした調査結果とほぼ一致していた。また、我妻（2008）の聾学校における手話の使用状況に関する調査結果ともほぼ一致していた。

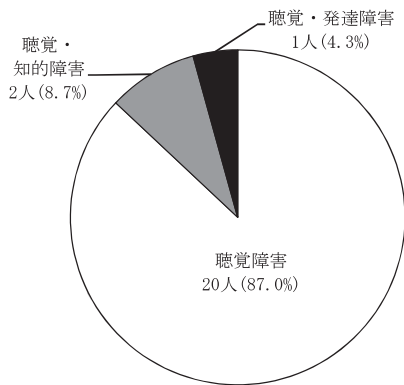


図2 聴覚障害児の障害種類の割合

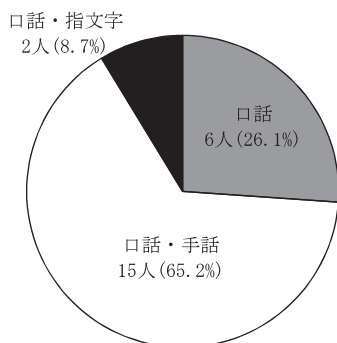


図3 主なコミュニケーション手段の割合

4 聴覚能力評価及び言語能力評価

調査の対象となった聾学校小学部は入学時、学期初め、学期期末に全学年の児童を対象に聾学校或いは病院で聴力検査を実施した。聴力検査以外の聴覚能力評価内容は自然の環境音、語音、数字、アクセント、単音節語（字）、多音節語、短文、自然環境騒音中多音節語と短文の弁別などであった。聴覚能力を評価する際に使われている教材は「全日制聾校実験教材」及び調査校が編集した教材「児歌篇」、「沟通与交往篇」、「看图說話篇」であった。

また、小学部に入学時、学期初め、学期期末に小学部1年から4年の児童を対象に「聴障児童聴覚、語言能力評価標準及方法」の言語検査を実施した。言語検査を実施する際に使われている主なコミュニケーション手段は口話、口話・指文字、口話・手話併用であった。その他の言語能力の評価内容は語音明瞭度、理解語の数、表出語の数、言葉の模倣、話を聞いて図を選ぶ、図を見て話をする、会話などであった。

言語検査実施時の主なコミュニケーション手段については、口話に併せて手話なども使用していることが分かった。本調査で得られた結果と古川（2010）の調査結果とほぼ一致していると考えられた。

5 言語指導用の教材

調査した聾学校の言語指導用の教材は「全日制聾校実験教材」及び調査校が編集した教材「児歌篇」、「沟通与交往篇」、「看图說話篇」であった。これらの教材の指導案、指導目的、場面設定、語彙と文法、指導過程、指導方法などを参考にして言語指導を実践していた。

また、これらの教材に対する改善点として、学校行事や日常生活に基づいて指導場数を多数設定する、指導案を多数載せる、指導過程を具体的に書く、指導場面に基づいて語彙と文法を増やす、語彙表や文法表を増やす、内容を常に更新するなど挙げられた。

6 言語指導を行う際に影響を与える要因

聴覚障害児に言語指導を行う際に影響を与える要因の影響程度について調査した。保護者、児童、教師、設備、教材など、12の要因を挙げ、その影響程度について、「非常に影響する」、「少し影響する」、「あまり影響しない」、「影響しない」の4選択肢から選んでもらった。

「言語能力」、「家庭環境」、「保護者の教育方法」、「保護者の協力程度」が言語指導に非常に影響し、「聴力レベル」、「教師の指導方法」、「指導場面の設定」、「補聴器を含む補聴設備」、「教育設備」、「言語指導の教材及び資料」、「聴覚能力を評価する教材」、「言語能力を評価する教材」が言語指導にある程度影響することがわかった。

言語指導を行う際、聴覚障害児の言語能力以外に、「家庭環境」、「保護者の教育方法」、「保護者の協力程度」など、保護者の影響が最も大きいことが分かった。また、聴覚障害児を指導する際、保護者も重要な役割を担っている（何，2009）。そこで、保護者を対象とする親子教室、教育方法の指導など保護者も積極的に子どもにことばを教えるように工夫することが必要と考えられる。

7 語彙の指導方法及びその使用頻度

語彙指導を行う際の場面設定、指導方法及びその使用頻度について調べた。

場面設定について、「遠足、運動会、見学などの機会を利用し、自然に教える」、「積極的に指導場面を設置し、指導案に沿って教える」、「言語指導に関するソフトなどを利用して教える」、「物語、マンガなどを通して教える」、「童話などを通して教える」、「遊びの中で教える」などの6つを挙げ、その使用頻度について、「いつもしている（10回中8回以上）」、「よくしている（10回中4-7回）」、「たまにしている（10回中3回以下）」、「していない」の4選択肢から選んでもらった。その結果、6つの場面設定の使用頻度について、調査した4人の教員全員が「いつもしている」を選んだ。

また、指導方法について、①カード、絵や写真を見せながら教える方法；②実物を見せたり、触らせたりしながら教える方法；③動作をさせたり、体験させたりしながら教える方法；④対になることばを比較しながら教える方法；⑤語彙の使用方法を説明して教える方法などの5種類（王，2012）を挙げ、その使用頻度についても、「いつもしている」、「よくしている」、「たまにしている」、「していない」の4選択肢から選んでもらった。その結果、①②③④の指導方法の使用頻度について、調査した4人の教員全員が「いつもしている」を選んだ。⑤の指導方法の使用頻度について、3人の教員が「よくしている」を選び、1人の教員が「たまにしている」を選んだ。

先行研究では聴覚障害児の語彙指導を行う際、自然な機会を利用することと積極的に様々な指導場面を設定することの重要性が示唆されている（王，2005；劉，2007；劉，2010）。また、言語指導用のソフト、物語、遊びなどを利用して聴覚障害児の語彙を指導する実践も報告されている（黄，1991；高・余，2002；胡，2006；劉，2010；从，2012）。

また、平松・森（1978）によれば、聴覚障害児はことばを習得するのに、ことばと対応する物や絵カードを手がかりにして覚えていくことが多いと示唆している。王（2012）の研究ではこの5つの指導方法について調査し、その結果、日本の聴覚特別支援学校幼稚部における名詞指導を行う際に複数の指導方法を組み合わせて使用されていることがわかった。以上の先行研究から、対象校での言語指導はこの学校特有のものではなく、広く実践されている言語指導法と考えることができるであろう。

IV まとめ

本研究では、中国北京市の聾学校1校の小学部における言語指導の実態を明らかにするため、当該聾学校小学部の言語指導を担当する教員4人を対象に質問紙調査を実施した。その結果、聴覚障害児の補聴器着用率は約91%、他の障害を併せ持つ聴覚障害児は約13%、約74%の聴覚障害児が手話や指文字を使っており、言語検査実施時も口話に併せて手話や指文字を使用していることが分かった。また、言語指導を行う際に出版された文献以外、自校が編集した資料も使用しており、聴覚障害児の言語能力以外に、保護者の影響が最も大きいこともわかった。

引用文献

- 我妻敏博（2003） 聴覚障害児の言語指導—実践のための基礎知識—. 田研出版.
- 我妻敏博（2008） 聾学校における手話の使用状況に関する研究（3）. ろう教育科学, 50(2), 77-91.
- Cherow, E., Matkin, N., & Trybus, R. (1985) *Hea-ring-impaired children and youth with dev- elopmental disabilities:An interdisciplin-ary foundation for service*. GallaudetColl- ege, Washington, DC.
- 都築繁幸訳編（1986） 発達障害をもつ聴覚障害児の教育・リハビリテーション. 聾教育研究会.
- 中華人民共和国教育部（2011） 2011年全国教育事業発展統計公報. <http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_633/201208/141305.html>（2013年4月13日）
- 从容（2012） 創造轻松教学氛围激发聾兒主動學習語言. 寧夏教育, 10, 48.
- 古川千帆美（2010） 聴覚障害児にITPAを適用する際の手話を含める伝達手段に関する研究. 上越教育大学大学院修士論文.
- 高灿芳・余東昆（2002） 利用多媒体对聾幼兒進行語音訓練的尝试. 雲南教育, 14, 46-47.
- 濱田豊彦・大鹿綾（2008） 聾学校における発達障害の調査から見えてくるもの. 聴覚障害, 63(6), 4-9.
- 平松百代・森山勝（1978） 難聴児の語い検査に関する一考察. 聴覚言語障害, 7(3), 121-124.
- 何杰（2009） 家長在聾幼兒交往中的重要作用. 河北能源職業技術学院学报, 32, 41-42.
- 黄燕平（1991） 聾兒康復与遊戲. 中国康復, 7(2), 94-95.
- 胡蓉（2006） 聾幼兒語言訓練四例. 貴州教育, 9, 39.
- 劉培来（2007） 情境教学法在聾兒聽力語言康復中的運用. 現代特殊教育, 12, 39-41.
- 劉少敏（2010） 創設聾童快樂學說話的環境. 現代特殊教育, 2, 38-39.
- 唐鶴英・我妻敏博（2005） ハルビン市の10代の聾学校生徒における補聴器着用効果とその評価—子ども本人、保護者、担当教師による評価結果—. ろう教育科学, 47(1), 21-31.
- 王宏杰（2005） 創設情境激发聾兒說話興趣. 中国聽力語言康復科学雜誌, 11, 41-42.
- 王穎（2012） 特別支援学校（聴覚障害）幼稚部における名詞指導の現状に関する研究. 教育実践学論集, 13, 91-102.
- 王穎（2013） 中国北方における特別支援学校（聴覚障害）幼稚部の名詞指導に関する調査結果. 第47回全日本聾教育研究大会研究収録, 15-16.